

中小企業動向調査

平成 29 年 4 ～ 6 月期の実績

平成 29 年 7 ～ 9 月期の見通し

調査要領

1. 調査目的 川崎市内中小企業の動向調査
2. 調査時期 平成 29 年 6 月上旬
3. 調査方法 当金庫お取引先への郵送
4. 分析方法 各質問項目にかかる D I (Diffusion Index 拡散指数、判断指数) を中心に、過去の調査結果の推移を踏まえて傾向をとらえた。
なお、D I とは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況 D I (業況判断指数) についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
5. 調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	従業員数 300人以下	159	119	74.8
卸売業	〃 100人以下	48	33	68.7
小売業	〃 50人以下	75	44	58.6
建設業	〃 300人以下	94	66	70.2
不動産業	〃 300人以下	75	60	80.0
運輸業	〃 300人以下	48	34	70.8
サービス業	〃 50人以下	164	126	76.8
合計		663	482	72.6

川崎市内の景況感（平成 29 年 4～6 月期）大幅な改善

概況

今期（平成 29 年 4～6 月期）の川崎市中小企業の景況感を総合的に示す業況DI（業況判断指数）は、1.2 と前期比 9.3 ポイント増の大幅な改善を示した。業況DI がプラスとなったのは、平成 27 年 1～3 月期の 0.4 以来 9 期ぶりとなった。川崎市の人口増加や世帯数増加と新年度開始で、不動産業の賃貸契約増加、サービス業・小売業の個人消費の増加に好影響となり、卸売業・運輸業の改善にも好影響をもたらしたと思われる。

売上額DI は前期比 4.0 ポイント増の△5.2、収益DI は前期比 6.0 ポイント増の△5.6 を示した。

次期（平成 29 年 7～9 月期）業況DI の見通しは、△4.5 と今期比 5.7 ポイント減の後退を予想している。

○業況DI

今期（平成 29 年 4～6 月期）の業況DI（業況判断指数）は、1.2 と前期比 9.3 ポイント増の大幅な改善を示した。

業種別にみると、運輸業（前期比 26.6 ポイント増）・不動産業（同 15.3 ポイント増）・卸売業（同 15.1 ポイント増）・サービス業（同 12.1 ポイント増）・小売業（同 5.3 ポイント増）は改善を、製造業（同 1.7 ポイント増）・建設業（同 1.5 ポイント増）は横ばいを示した。

次期（平成 29 年 7～9 月期）業況DI の見通しは、△4.5 と今期比 5.7 ポイント減の後退を予想している。

○売上額DI・収益DI

売上額DI は前期比 4.0 ポイント増の△5.2、収益DI は前期比 6.0 ポイント増の△5.6 を示した。

次期（平成 29 年 7～9 月期）の売上額DI 見通しは今期比 1.3 ポイント減の△6.5 と横ばいを、収益DI 見通しは今期比 4.5 ポイント減の△10.1 と後退を予想している。

概況／業況DI 最新と見通し

時期	28年				29年		見通し	前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今期	見通し
業況DI								4-6	7-9
全体	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9	△ 8.1	1.2	△ 4.5	9.3	△ 5.7
製造業	△ 24.6	△ 26.4	△ 19.6	0.0	△ 2.5	△ 0.8	△ 0.8	1.7	0.0
卸売業	△ 15.8	△ 21.9	△ 12.9	3.0	△ 6.0	9.1	△ 3.1	15.1	△ 12.2
小売業	△ 31.4	△ 25.0	△ 15.9	△ 35.5	△ 19.6	△ 14.3	△ 26.2	5.3	△ 11.9
建設業	15.6	△ 11.9	△ 3.5	△ 1.6	0.0	1.5	△ 1.5	1.5	△ 3.0
不動産業	△ 3.3	△ 1.5	△ 6.4	△ 5.0	0.0	15.3	△ 1.7	15.3	△ 17.0
運輸業	△ 12.5	△ 2.7	△ 14.8	11.8	△ 8.9	17.7	3.0	26.6	△ 14.7
サービス業	△ 9.3	△ 5.9	△ 10.6	△ 10.4	△ 17.0	△ 4.9	△ 5.7	12.1	△ 0.8

概況／売上額DI 最新と見通し

時期	28年				29年		見通し
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
売上額 DI							
全 体	△ 17.2	△ 14.2	△ 14.7	△ 8.0	△ 9.2	△ 5.2	△ 6.5
製 造 業	△ 18.6	△ 19.7	△ 11.4	4.4	△ 5.7	△ 11.7	△ 7.1
卸 売 業	△ 31.6	0.0	△ 6.5	9.1	△ 2.9	6.0	△ 9.1
小 売 業	△ 39.2	△ 29.7	△ 36.9	△ 33.3	△ 23.5	△ 16.0	△ 13.7
建 設 業	6.2	△ 20.9	△ 6.9	△ 9.5	3.4	△ 13.6	△ 6.1
不 動 産 業	△ 9.8	△ 9.3	△ 11.3	△ 9.8	△ 3.2	5.0	△ 5.1
運 輸 業	△ 30.3	0.0	△ 17.7	△ 3.0	△ 14.7	8.9	△ 3.0
サ-ビス業	△ 15.0	△ 8.9	△ 16.1	△ 14.4	△ 15.9	△ 2.3	△ 4.8

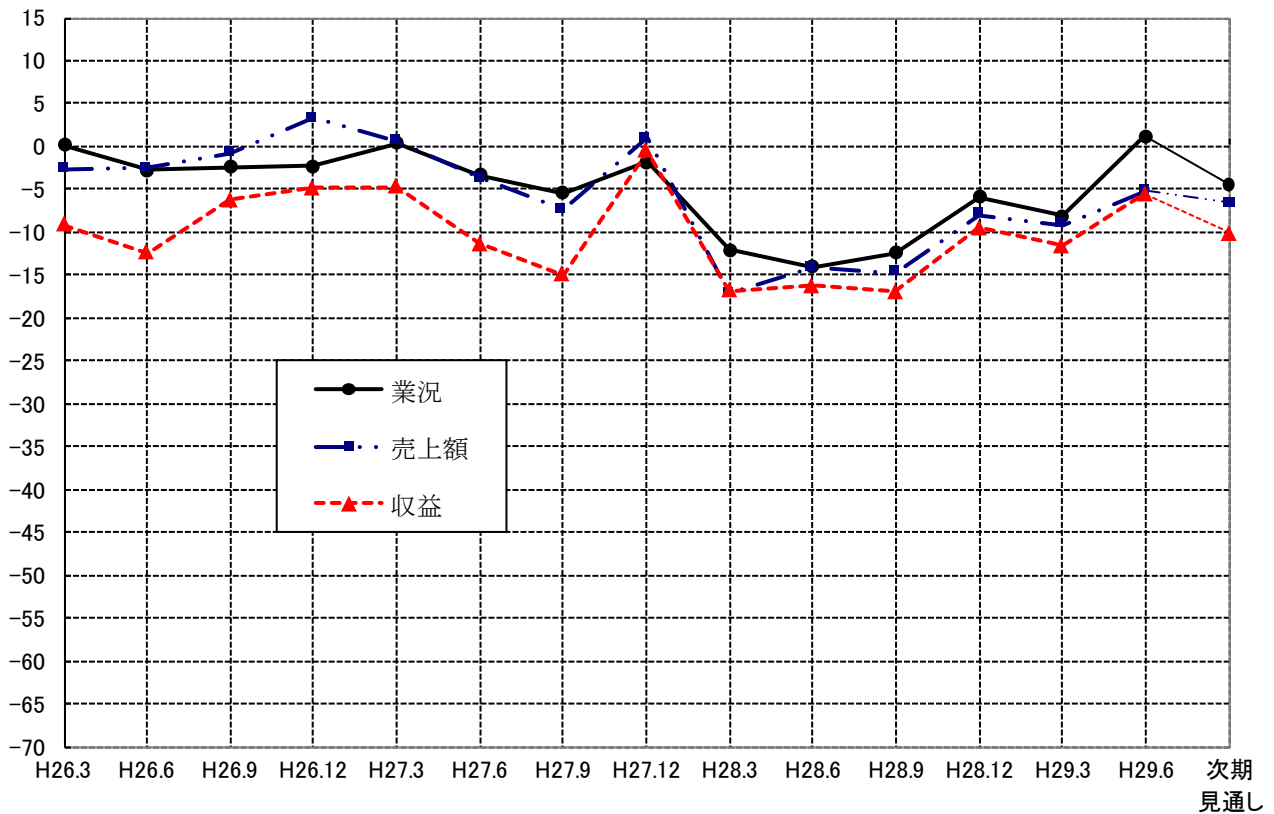
前期比増減	
今期	見通し
4-6	7-9
4.0	△ 1.3
△ 6.0	4.6
8.9	△ 15.1
7.5	2.3
△ 17.0	7.5
8.2	△ 10.1
23.6	△ 11.9
13.6	△ 2.5

概況／収益DI 最新と見通し

時期	28年				29年		見通し
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
収 益 DI							
全 体	△ 16.8	△ 16.3	△ 17.0	△ 9.5	△ 11.6	△ 5.6	△ 10.1
製 造 業	△ 23.2	△ 22.7	△ 15.4	△ 6.9	△ 7.3	△ 10.9	△ 11.4
卸 売 業	△ 15.8	△ 12.5	△ 12.9	3.1	△ 17.6	12.2	△ 6.0
小 売 業	△ 35.3	△ 22.2	△ 23.9	△ 20.0	△ 21.6	△ 16.0	△ 15.9
建 設 業	3.1	△ 20.9	△ 20.7	△ 11.3	△ 1.7	△ 7.5	△ 7.6
不 動 産 業	△ 14.8	△ 9.3	△ 11.4	△ 3.3	△ 1.6	10.0	△ 6.8
運 輸 業	△ 18.2	△ 7.9	△ 2.9	0.0	△ 21.3	△ 8.8	△ 21.2
サ-ビス業	△ 14.3	△ 11.9	△ 22.0	△ 16.0	△ 17.4	△ 7.1	△ 8.0

前期比増減	
今期	見通し
4-6	7-9
6.0	△ 4.5
△ 3.6	△ 0.5
29.8	△ 18.2
5.6	0.1
△ 5.8	△ 0.1
11.6	△ 16.8
12.5	△ 12.4
10.3	△ 0.9

各DIの推移



業況DIの見通し・実績差異

時期	27年		28年				29年		
	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況DI	7.7	10.5	11.1	14.5	15.9	10.1	7.1	9.3	4.5
見通し	△ 7.7	△ 10.5	△ 11.1	△ 14.5	△ 15.9	△ 10.1	△ 7.1	△ 9.3	△ 4.5
実績	△ 5.4	△ 1.8	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9	△ 8.1	1.2	-----
差異	2.3	8.7	△ 1.0	0.5	3.5	4.2	△ 1.0	10.5	-----

DIの業種別比較

業種	業況DI
運輸業	17.7
不動産業	15.3
卸売業	9.1
建設業	1.5
全体	1.2
製造業	△ 0.8
サービス業	△ 4.9
小売業	△ 14.3

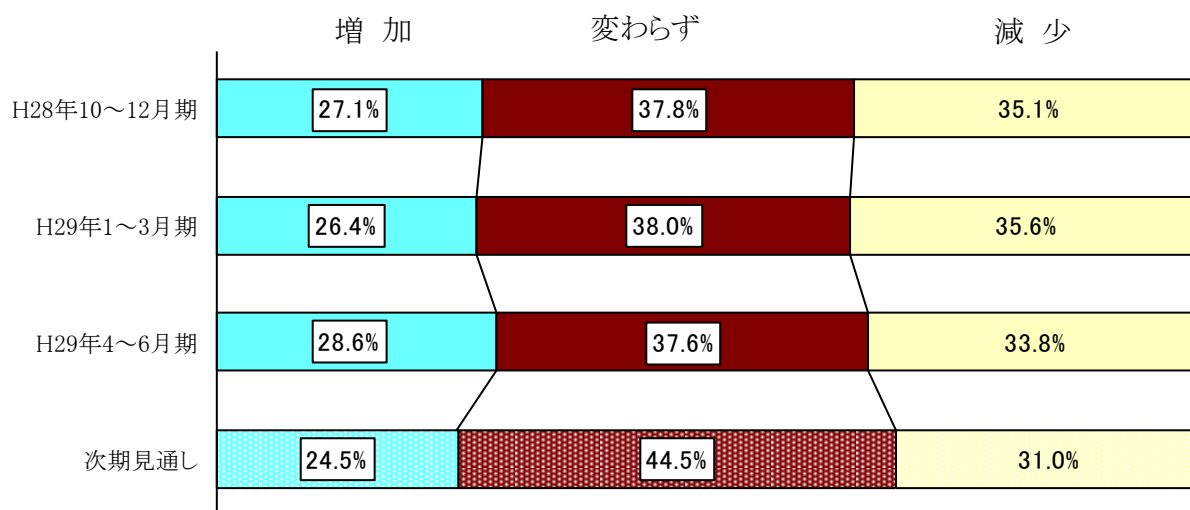
業種	売上額DI
運輸業	8.9
卸売業	6.0
不動産業	5.0
サービス業	△ 2.3
全体	△ 5.2
製造業	△ 11.7
建設業	△ 13.6
小売業	△ 16.0

業種	収益DI
卸売業	12.2
不動産業	10.0
全体	△ 5.6
サービス業	△ 7.1
建設業	△ 7.5
運輸業	△ 8.8
製造業	△ 10.9
小売業	△ 16.0

各指標の推移(全業種)

指標(前期比)	時期	28年				29年		見通し	前期比増減	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		今期	見通し
									4-6	7-9
業況	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9	△ 8.1	1.2	△ 4.5	9.3	△ 5.7	
売上額	△ 17.2	△ 14.2	△ 14.7	△ 8.0	△ 9.2	△ 5.2	△ 6.5	4.0	△ 1.3	
収益	△ 16.8	△ 16.3	△ 17.0	△ 9.5	△ 11.6	△ 5.6	△ 10.1	6.0	△ 4.5	
販売価格	△ 4.9	△ 5.6	△ 7.8	△ 6.6	2.3	1.0	△ 1.7	△ 1.3	△ 2.7	
仕入価格	10.1	16.1	18.1	21.9	26.5	34.8	31.6	8.3	△ 3.2	
在庫	△ 0.6	△ 2.9	△ 4.2	△ 4.3	△ 5.0	△ 0.3	△ 6.5	4.7	△ 6.2	
資金繰り	△ 6.8	△ 5.0	△ 2.9	△ 3.2	△ 9.7	△ 0.8	△ 5.9	8.9	△ 5.1	
残業時間	△ 3.0	△ 7.2	△ 9.4	△ 0.6	△ 4.0	△ 5.5	△ 5.2	△ 1.5	0.3	
前年売上額	△ 13.4	△ 11.8	△ 14.9	△ 9.4	△ 11.6	2.5		14.1		
前年収益	△ 13.6	△ 12.4	△ 15.9	△ 11.6	△ 15.9	△ 5.3		10.6		

1. 売上額増減企業数の推移



2. 最近の事業経営上の問題点 (複数回答)

	(%)				
	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	売上の停滞・減少 39.5 (40.9)	同業者間の競争激化 30.7 (28.4)	人手不足 28.2 (30.3)	利幅の縮小 25.3 (26.8)	人件費の増加 19.0 (18.0)
製造業	売上の停滞・減少 49.2 (41.5)	同業者間の競争激化 27.1 (26.0)	利幅の縮小 22.9 (20.3)	人手不足 20.3 (26.8)	工場・機械の狭小老朽化 18.6 (14.6)
卸売業	売上の停滞・減少 42.4 (48.5)	同業者間の競争激化 30.3 (18.2)	小口注文・多頻度配送の増加 18.2 (21.2)	利幅の縮小 15.2 (24.2)	販売商品の不足 15.2 (15.2)
小売業	売上の停滞・減少 40.9 (58.8)	利幅の縮小 36.4 (27.5)	同業者間の競争激化 29.5 (27.5)	仕入先からの値上げ要請 22.7 (13.7)	商店街の集客力の低下 20.5 (23.5)
建設業	人手不足 53.0 (51.7)	売上の停滞・減少 34.8 (41.4)	下請の確保難 33.3 (25.9)	同業者間の競争激化 33.3 (24.1)	利幅の縮小 24.2 (24.1)
不動産業	同業者間の競争激化 66.1 (54.0)	利幅の縮小 37.3 (44.4)	大手企業との競争激化 37.3 (38.1)	商品物件の不足 30.5 (31.7)	売上の停滞・減少 30.5 (25.4)
運輸業	人手不足 47.1 (50.0)	売上の停滞・減少 35.3 (35.3)	人件費の増加 29.4 (38.2)	材料価格の上昇 29.4 (26.5)	利幅の縮小 23.5 (23.5)
サービス業	売上の停滞・減少 36.8 (40.2)	人手不足 32.8 (32.3)	人件費の増加 28.8 (23.6)	同業者間の競争激化 21.6 (29.1)	利幅の縮小 21.6 (26.8)

()内は前期

- ・ 事業経営上の問題点としては、全体で見ると「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争激化」「人手不足」、「利幅の縮小」、「人件費の増加」が前回と同様に上位にあり、割合に大きな変化はみられない。

3. 当面の重点経営施策 (複数回答)

(%)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	販路を広げる 39.5 (37.5)	経費を節減する 38.3 (41.0)	人材を確保する 36.2 (36.3)	情報力を強化する 19.8 (19.1)	教育訓練を強化する 17.7 (17.0)
製造業	販路を広げる 54.6 (52.8)	経費を節減する 40.3 (41.5)	人材を確保する 32.8 (30.9)	新製品・技術を開発する 28.6 (25.2)	情報力を強化する 21.8 (21.1)
卸売業	販路を広げる 66.7 (70.6)	経費を節減する 27.3 (41.2)	情報力を強化する 27.3 (23.5)	新しい事業を始める 24.2 (14.7)	品揃えを充実する 21.2 (20.6)
小売業	経費を節減する 47.7 (56.0)	人材を確保する 34.1 (24.0)	品揃えを改善する 25.0 (32.0)	売れ筋商品を取扱う 22.7 (24.0)	宣伝・広告を強化する 15.9 (24.0)
建設業	人材を確保する 60.6 (63.2)	技術力を高める 43.9 (50.9)	販路を広げる 42.4 (36.8)	経費を節減する 36.4 (33.3)	情報力を強化する 24.2 (26.3)
不動産業	情報力を強化する 65.0 (65.1)	不動産の有効活用を図る 33.3 (20.6)	販路を広げる 28.3 (36.5)	経費を節減する 28.3 (25.4)	宣伝・広告を強化する 26.7 (30.2)
運輸業	人材を確保する 54.5 (55.9)	販路を広げる 45.5 (29.4)	経費を節減する 42.4 (50.0)	教育訓練を強化する 36.4 (23.5)	情報力を強化する 15.2 (8.8)
サービス業	経費を節減する 40.5 (43.3)	人材を確保する 39.7 (40.2)	販路を広げる 34.1 (31.5)	技術力を強化する 22.2 (25.2)	教育訓練を強化する 21.4 (25.2)

()内は前期

- ・ 当面の重点経営施策としては、全体で見ると「販路を広げる」、「経費を節減する」、「人材を確保する」、「情報力を強化する」、「教育訓練を強化する」が前回と同様に上位にあり、割合に大きな変化はみられない。

4. 借入の動き・設備の状況

		(%)			(%)		
		借入の 実施	借入の予定		設備の状況		
			あり	なし	過剰	適正	不足
全 体	今期	28.3	22.0	78.0	5.3	77.0	17.7
	前期	27.3	19.8	80.2	4.1	79.6	16.3
製 造 業	今期	23.1	16.5	83.5	4.3	76.0	19.7
	前期	26.8	18.7	81.3	6.6	77.0	16.4
卸 売 業	今期	36.4	12.5	87.5	9.7	80.6	9.7
	前期	26.5	15.6	84.4	3.2	87.1	9.7
小 売 業	今期	27.3	14.3	85.7	6.8	72.7	20.5
	前期	30.0	10.4	89.6	2.0	74.0	24.0
建 設 業	今期	37.9	28.8	71.2	10.8	76.9	12.3
	前期	37.3	29.3	70.7	3.6	87.5	8.9
不 動 産 業	今期	41.7	44.1	55.9	-----	-----	-----
	前期	36.5	40.3	59.7			
運 輸 業	今期	23.5	23.5	76.5	3.1	90.6	6.3
	前期	23.5	15.2	84.8	0.0	81.8	18.2
サービ 業	今期	21.4	17.6	82.4	2.4	75.0	22.6
	前期	18.4	12.1	87.9	4.0	78.3	17.7

- ・ 設備の状況については、全体として「適正」とする企業が大半を占めている。

5. 設備投資の実施・予定

		実施の有無		実施内容(複数回答)						(%)
		実施 した	実施 しない	事業用 土地・ 建物	機械・ 設備の 新・増設	機械・ 設備の 更改	事務 機器	車両	その他	
全 体	予定	35.8	64.2	19.2	47.2	44.8	28.0	27.2	5.6	
	今期	37.7	62.3	21.7	41.3	46.2	33.6	28.0	4.9	
	前期	38.9	61.1	16.7	42.7	30.0	31.3	34.0	4.7	
製 造 業	予定	37.5	62.5	11.1	47.2	55.6	27.8	16.7	0.0	
	今期	44.1	55.9	12.2	40.8	49.0	26.5	30.6	0.0	
	前期	45.6	54.4	13.5	40.4	40.4	30.8	28.8	1.9	
卸 売 業	予定	32.0	68.0	0.0	0.0	37.5	50.0	50.0	25.0	
	今期	18.5	81.5	20.0	20.0	40.0	60.0	60.0	0.0	
	前期	21.4	78.6	16.7	33.3	0.0	33.3	0.0	16.7	
小 売 業	予定	8.8	91.2	33.3			66.7	33.3	66.7	
	今期	17.9	82.1	42.9	-----	-----	28.6	28.6	57.1	
	前期	30.4	69.6	21.4			50.0	35.7	35.7	
建 設 業	予定	44.1	55.9	23.1	50.0	30.8	30.8	46.2	3.8	
	今期	40.0	60.0	33.3	29.2	33.3	54.2	50.0	4.2	
	前期	44.4	55.6	8.3	45.8	25.0	41.7	62.5	0.0	
運 輸 業	予定	60.0	40.0	11.1	77.8	66.7	16.7		5.6	
	今期	64.5	35.5	10.0	55.0	75.0	20.0	----	0.0	
	前期	50.0	50.0	20.0	66.7	60.0	20.0		0.0	
サービ 業	予定	32.4	67.6	32.4	38.2	38.2	29.4	32.4	2.9	
	今期	34.2	65.8	28.9	47.4	44.7	39.5	21.1	5.3	
	前期	34.2	65.8	23.1	33.3	23.1	41.0	41.0	0.0	

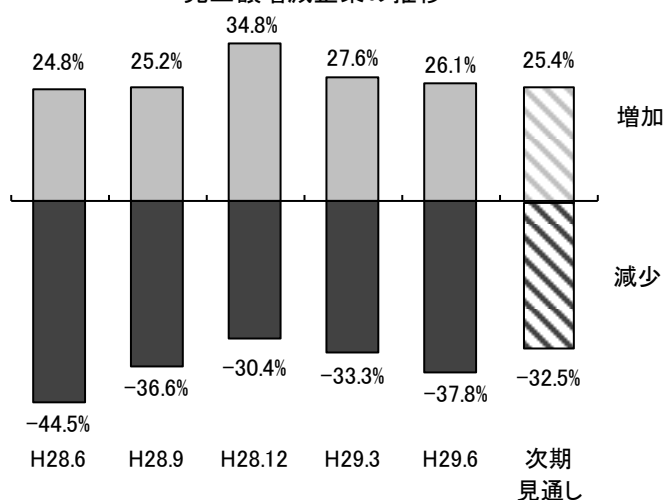
- ・ 設備投資については、全体として引続き慎重な姿勢がうかがわれる。

製造業

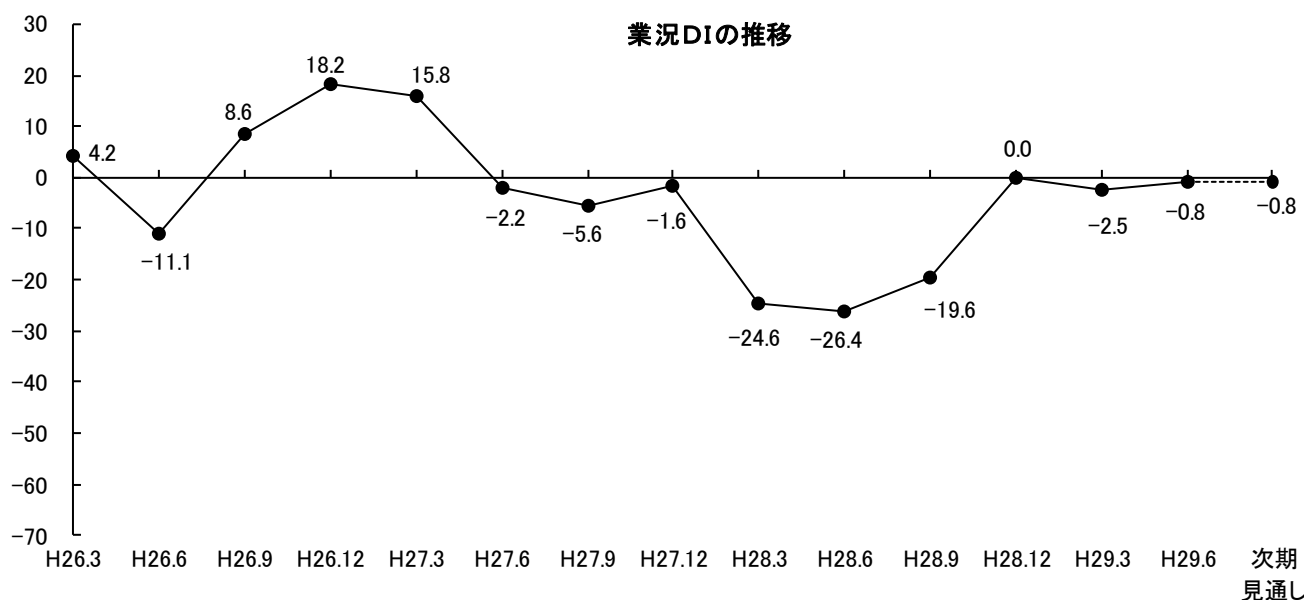
今期の業況DIは、前期比1.7ポイント増の△0.8と横ばいであった。売上額DIは6.0ポイント減の△11.7、収益DIも3.6ポイント減の△10.9と、いずれも後退した。

次期見通しについては、売上額DIは改善、業況DI・収益DIは横ばいと予想している。

売上額増減企業の推移



業況DIの推移



各指標の推移(製造業)

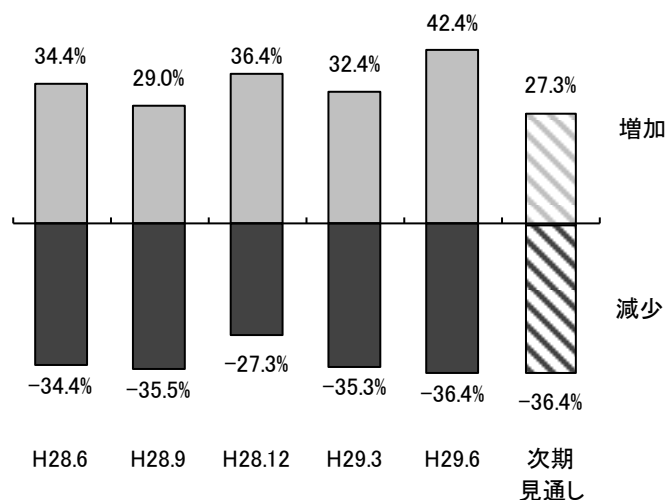
指標(前期比)	28年				29年			前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今期 4-6	見通し 7-9
業況	△ 24.6	△ 26.4	△ 19.6	0.0	△ 2.5	△ 0.8	△ 0.8	1.7	0.0
売上額	△ 18.6	△ 19.7	△ 11.4	4.4	△ 5.7	△ 11.7	△ 7.1	△ 6.0	4.6
受注額	△ 14.1	△ 25.9	△ 8.1	△ 0.9	△ 9.0	△ 10.2	△ 15.8	△ 1.2	△ 5.6
収益	△ 23.2	△ 22.7	△ 15.4	△ 6.9	△ 7.3	△ 10.9	△ 11.4	△ 3.6	△ 0.5
販売価格	△ 10.9	△ 16.9	△ 12.9	△ 7.8	△ 0.9	△ 0.9	△ 7.1	0.0	△ 6.2
仕入価格	1.5	9.5	11.4	20.0	30.1	37.3	30.1	7.2	△ 7.2
在庫	10.3	5.9	2.4	2.6	5.7	6.8	△ 0.9	1.1	△ 7.7
資金繰り	△ 3.1	△ 8.0	1.6	△ 0.8	△ 8.9	3.4	0.9	12.3	△ 2.5
残業時間	△ 7.1	△ 12.7	△ 16.1	4.3	4.1	△ 7.6	△ 5.3	△ 11.7	2.3
前年売上額	△ 14.0	△ 22.7	△ 10.7	△ 0.9	△ 0.9	2.6		3.5	
前年収益	△ 13.9	△ 19.7	△ 16.3	△ 4.4	△ 7.3	△ 6.7		0.6	

卸 売 業

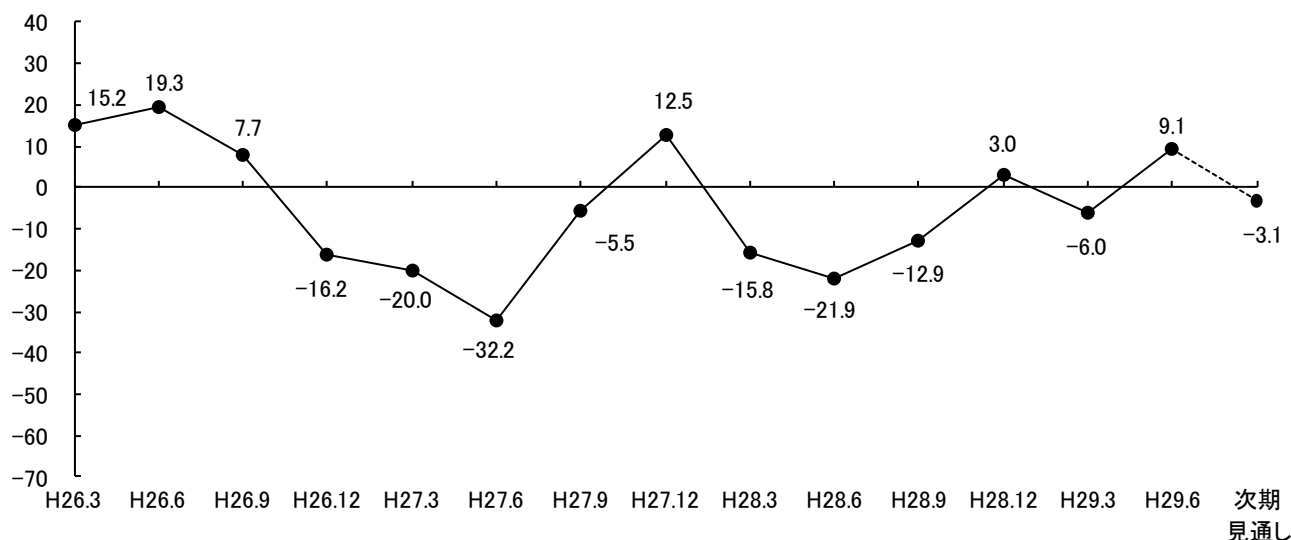
今期の業況D Iは、前期比15.1ポイント増の9.1と改善した。売上額D Iは8.9ポイント増の6.0、収益D Iも29.8ポイント増の12.2と、いずれも改善した。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iのいずれも後退を予想している。

売上額増減企業の推移



業況D Iの推移



各指標の推移(卸売業)

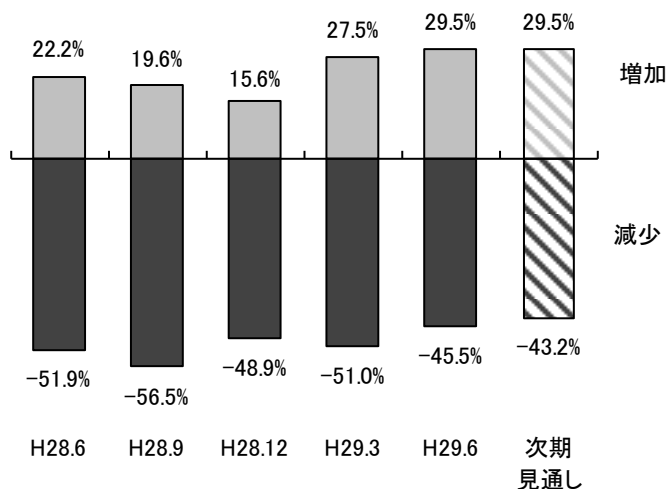
指標(前期比)	28年				29年			前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	見通し	今期	見通し
業況	△ 15.8	△ 21.9	△ 12.9	3.0	△ 6.0	9.1	△ 3.1	15.1	△ 12.2
売上額	△ 31.6	0.0	△ 6.5	9.1	△ 2.9	6.0	△ 9.1	8.9	△ 15.1
収益	△ 15.8	△ 12.5	△ 12.9	3.1	△ 17.6	12.2	△ 6.0	29.8	△ 18.2
販売価格	△ 21.1	0.0	△ 19.4	△ 3.0	△ 5.9	△ 3.0	△ 6.1	2.9	△ 3.1
仕入価格	△ 2.7	0.0	△ 9.7	15.1	8.8	21.2	24.2	12.4	3.0
在庫	8.1	6.4	16.7	9.4	9.1	21.9	12.5	12.8	△ 9.4
資金繰り	△ 10.5	△ 18.7	△ 12.9	6.2	△ 17.6	△ 6.1	△ 6.1	11.5	0.0
残業時間	0.0	△ 18.8	△ 13.4	△ 6.2	△ 3.0	△ 3.1	0.0	△ 0.1	3.1
前年売上額	△ 16.2	△ 15.7	△ 25.8	6.1	△ 26.4	18.2		44.6	
前年収益	△ 10.8	0.0	△ 16.2	0.0	△ 26.4	18.2		44.6	

小 売 業

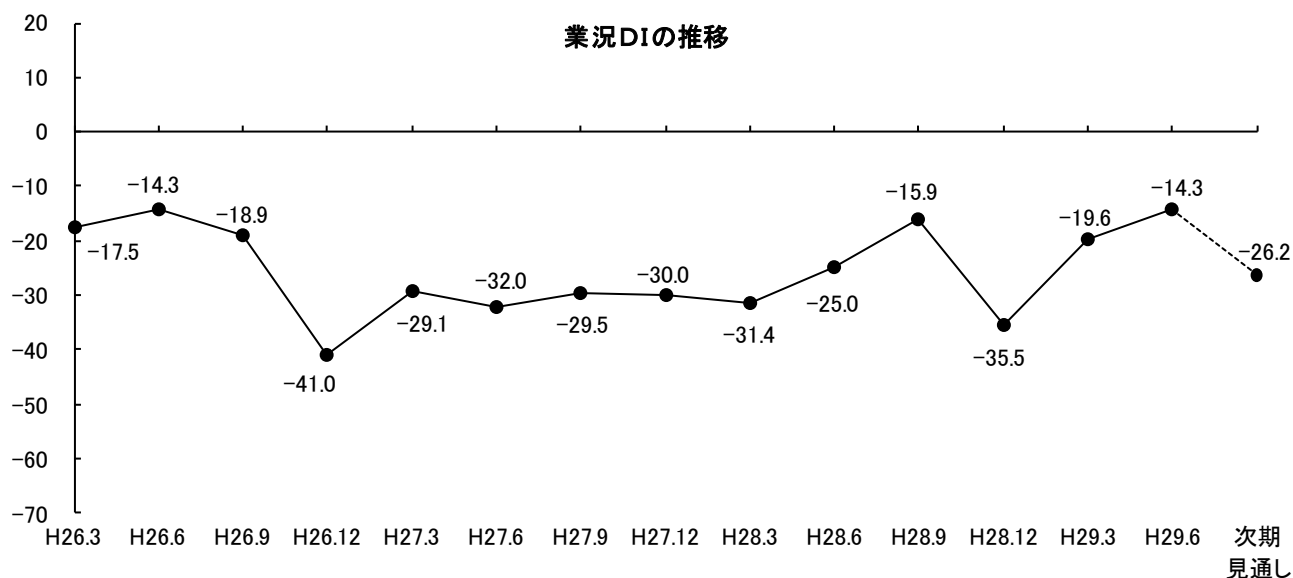
今期の業況D Iは、前期比 5.3 ポイント増の△14.3 と改善した。売上額D Iは7.5 ポイント増の△16.0、収益D Iも 5.6 ポイント増の△16.0 と、いずれも改善した。

次期見通しについては、売上額D I・収益D Iは横ばい、業況D Iは後退と予想している。

売上額増減企業の推移



業況DIの推移



各指標の推移(小売業)

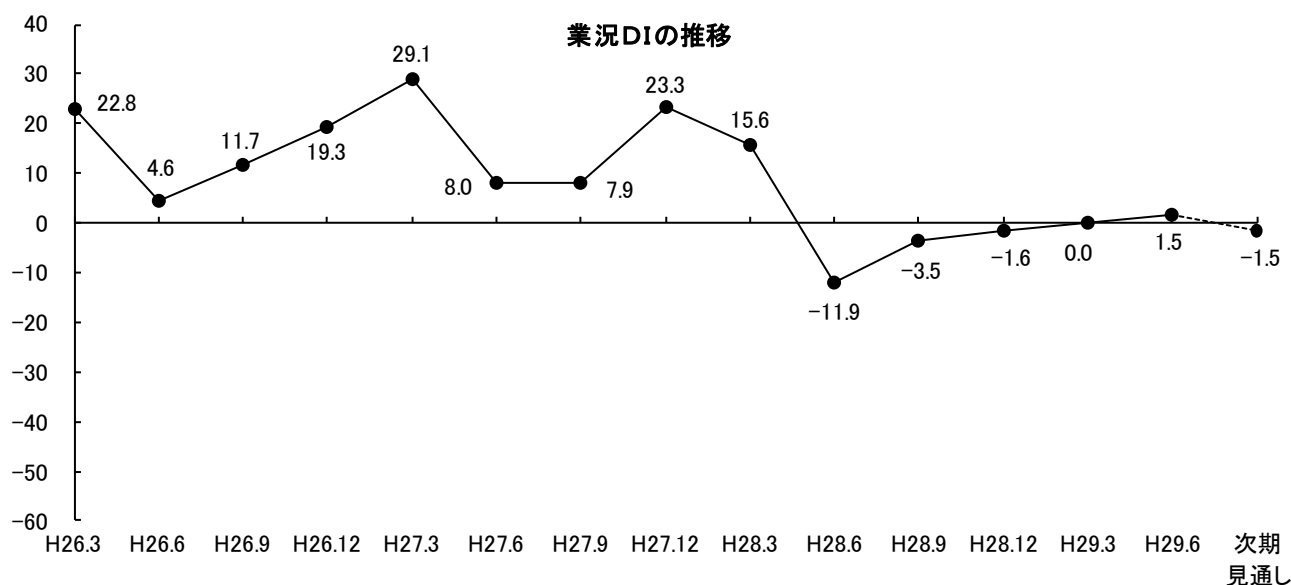
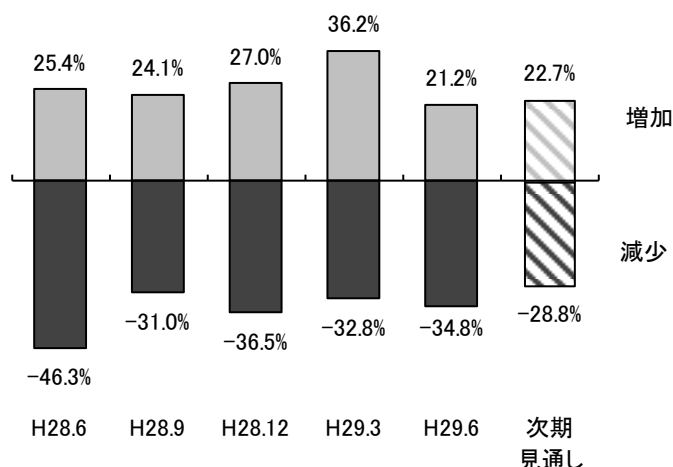
指標(前期比)	28年				29年			前期比増減	
					見通し			今期	見通し
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9
業況	△ 31.4	△ 25.0	△ 15.9	△ 35.5	△ 19.6	△ 14.3	△ 26.2	5.3	△ 11.9
売上額	△ 39.2	△ 29.7	△ 36.9	△ 33.3	△ 23.5	△ 16.0	△ 13.7	7.5	2.3
収益	△ 35.3	△ 22.2	△ 23.9	△ 20.0	△ 21.6	△ 16.0	△ 15.9	5.6	0.1
販売価格	2.0	△ 5.5	△ 4.4	△ 11.1	2.0	0.0	△ 4.6	△ 2.0	△ 4.6
仕入価格	3.9	18.5	15.2	17.8	13.7	29.5	27.3	15.8	△ 2.2
在庫	△ 2.0	△ 1.8	0.0	△ 2.2	△ 2.0	4.5	△ 2.3	6.5	△ 6.8
資金繰り	△ 38.0	△ 18.9	△ 21.7	△ 31.1	△ 33.3	△ 6.8	△ 15.9	26.5	△ 9.1
残業時間	△ 7.8	0.0	△ 11.9	△ 4.4	△ 12.3	0.0	△ 2.4	12.3	△ 2.4
前年売上額	△ 27.4	△ 27.7	△ 28.3	△ 40.0	△ 17.6	△ 9.1		8.5	
前年収益	△ 29.4	△ 22.2	△ 21.7	△ 35.5	△ 15.7	△ 15.9		△ 0.2	

建設業

今期の業況DIは、前期比1.5ポイント増の1.5と横ばいであった。売上額DIは17.0ポイント減の△13.6、収益DIも5.8ポイント減の△7.5と、いずれも後退した。

次期見通しについては、売上額DIは改善、収益DIは横ばい、業況DIは後退を予想している。

売上額増減企業の推移



各指標の推移(建設業)

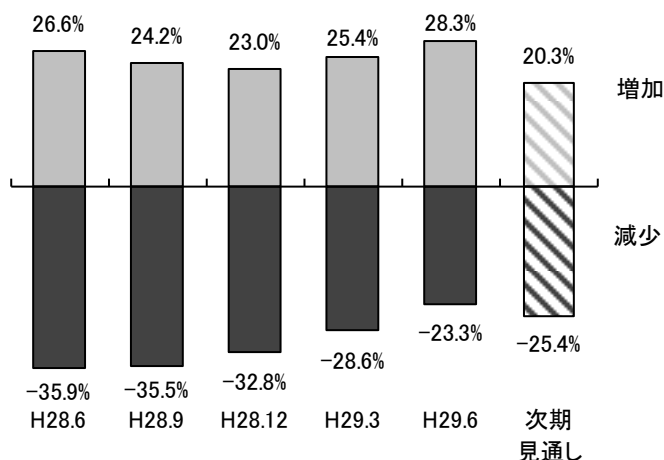
指標(前期比)	28年				29年			前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今期 4-6	見通し 7-9
業況	15.6	△ 11.9	△ 3.5	△ 1.6	0.0	1.5	△ 1.5	1.5	△ 3.0
売上額	6.2	△ 20.9	△ 6.9	△ 9.5	3.4	△ 13.6	△ 6.1	△ 17.0	7.5
受注額	3.2	△ 22.7	△ 12.3	△ 3.3	0.0	△ 25.0	△ 7.8	△ 25.0	17.2
施工高	9.5	△ 19.7	△ 17.5	△ 3.2	3.5	△ 10.8	△ 1.5	△ 14.3	9.3
収益	3.1	△ 20.9	△ 20.7	△ 11.3	△ 1.7	△ 7.5	△ 7.6	△ 5.8	△ 0.1
請負価格	1.6	△ 9.0	△ 14.0	△ 11.3	0.0	△ 12.4	△ 9.2	△ 12.4	3.2
材料価格	23.8	16.9	32.1	27.8	32.8	36.9	35.4	4.1	△ 1.5
在庫	1.6	△ 1.5	1.8	△ 1.7	1.9	1.6	0.0	△ 0.3	△ 1.6
資金繰り	15.4	12.0	0.0	1.6	1.7	3.0	△ 12.1	1.3	△ 15.1
残業時間	12.5	△ 7.6	3.6	△ 6.3	6.8	△ 13.6	△ 4.6	△ 20.4	9.0
前年売上額	6.2	2.9	△ 6.9	△ 12.5	△ 11.9	1.6		13.5	
前年収益	0.0	△ 7.4	△ 10.3	△ 17.2	△ 15.3	△ 1.5		13.8	

不動産業

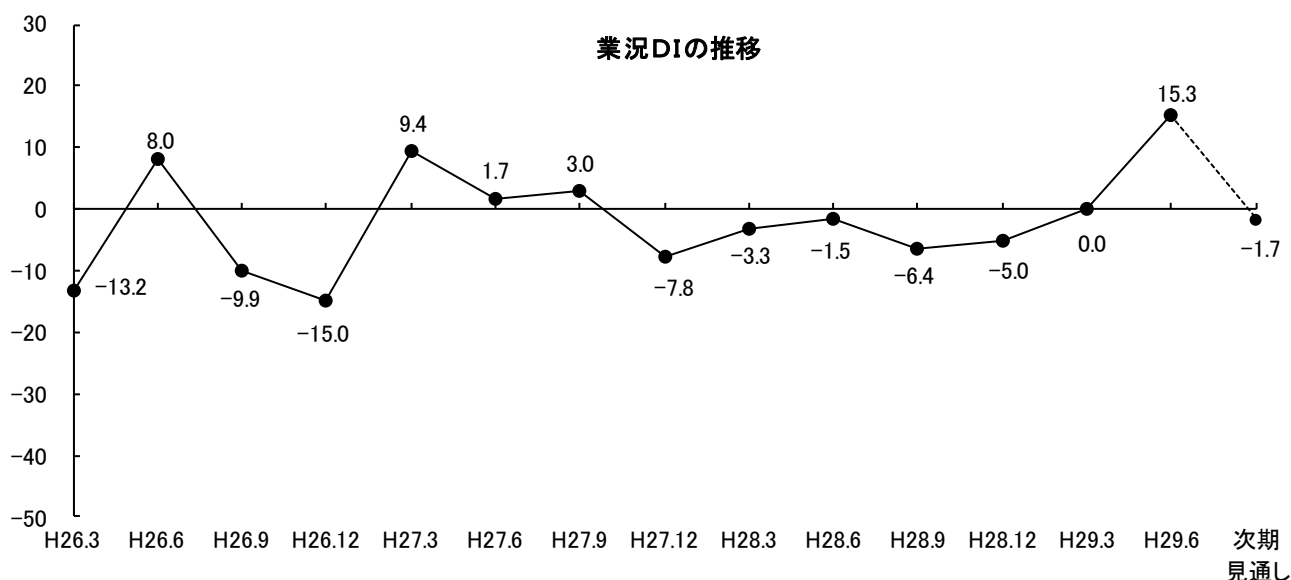
今期の業況DIは、前期比 15.3 ポイント増の 15.3 と改善した。売上額DIは 8.2 ポイント増の 5.0、収益DIも 11.6 ポイント増の 10.0 と、いずれも改善した。

次期見通しについては、業況DI、売上額DI、収益DIのいずれも後退を予想している。

売上額増減企業の推移



業況DIの推移



各指標の推移(不動産業)

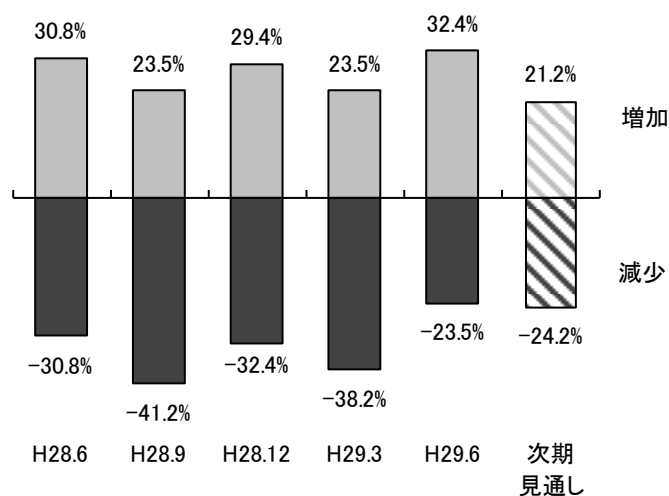
時期 指標(前期比)	28年				29年			見通し		前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今期 4-6	見通し 7-9	今期 4-6	見通し 7-9
業況	△ 3.3	△ 1.5	△ 6.4	△ 5.0	0.0	15.3	△ 1.7	15.3	△ 17.0	15.3	△ 17.0
売上額	△ 9.8	△ 9.3	△ 11.3	△ 9.8	△ 3.2	5.0	△ 5.1	8.2	△ 10.1	8.2	△ 10.1
収益	△ 14.8	△ 9.3	△ 11.4	△ 3.3	△ 1.6	10.0	△ 6.8	11.6	△ 16.8	11.6	△ 16.8
販売価格	△ 8.7	△ 1.7	△ 10.2	△ 14.0	18.6	10.7	1.7	△ 7.9	△ 9.0	△ 7.9	△ 9.0
仕入価格	14.8	16.1	14.1	9.2	29.8	29.6	25.9	△ 0.2	△ 3.7	△ 0.2	△ 3.7
在庫	△ 32.7	△ 32.1	△ 38.0	△ 31.5	△ 45.6	△ 35.2	△ 40.7	10.4	△ 5.5	10.4	△ 5.5
資金繰り	△ 1.7	0.0	8.2	△ 1.7	8.1	10.0	10.1	1.9	0.1	1.9	0.1
残業時間	△ 5.1	△ 1.7	△ 5.2	△ 5.3	3.3	1.8	△ 7.1	△ 1.5	△ 8.9	△ 1.5	△ 8.9
前年売上額	△ 23.0	△ 9.5	△ 22.6	△ 16.7	△ 9.5	15.0		24.5		24.5	
前年収益	△ 27.8	△ 12.9	△ 17.7	△ 13.1	△ 17.5	10.0		27.5		27.5	

運輸業

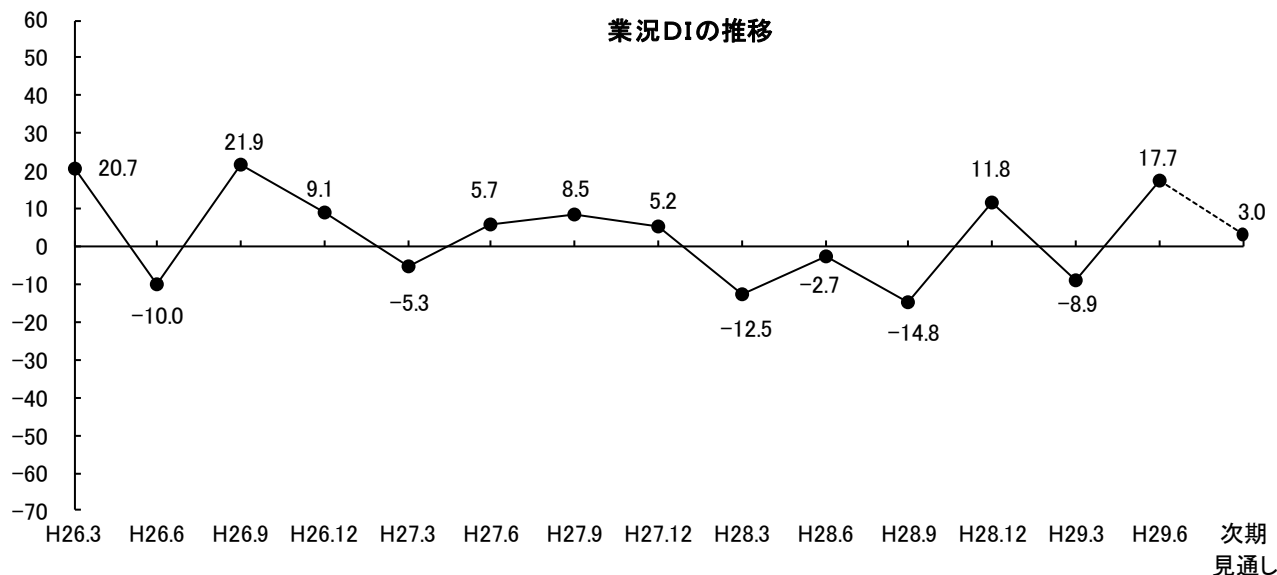
今期の業況D Iは、前期比26.6ポイント増の17.7と改善した。売上額D Iは23.6ポイント増の8.9、収益D Iも12.5ポイント増の△8.8と、いずれも改善した。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iのいずれも後退を予想している。

売上額増減企業の推移



業況D Iの推移



各指標の推移(運輸業)

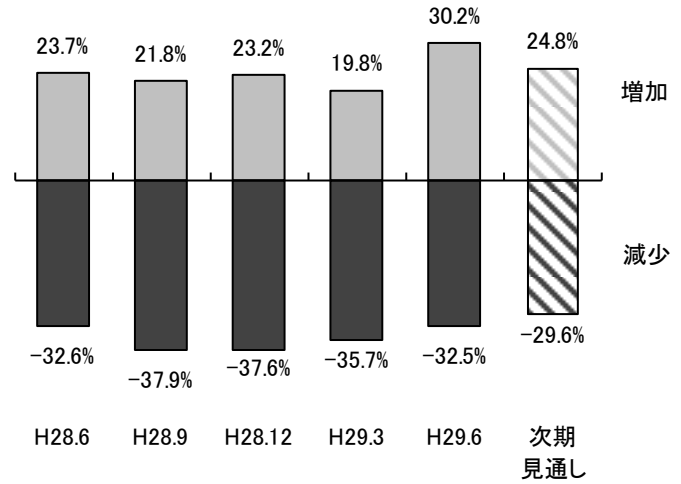
指標(前期比)	28年							29年			前期比増減	
	28年				29年			見通し	今期	見通し		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9			
業況	△ 12.5	△ 2.7	△ 14.8	11.8	△ 8.9	17.7	3.0	26.6	△ 14.7			
売上額	△ 30.3	0.0	△ 17.7	△ 3.0	△ 14.7	8.9	△ 3.0	23.6	△ 11.9			
受注額	△ 12.5	△ 18.9	0.0	0.0	△ 12.5	6.5	13.4	19.0	6.9			
収益	△ 18.2	△ 7.9	△ 2.9	0.0	△ 21.3	△ 8.8	△ 21.2	12.5	△ 12.4			
料金価格	△ 6.1	0.0	0.0	3.0	0.0	8.9	12.1	8.9	3.2			
材料価格	△ 39.4	10.5	9.1	21.2	33.3	40.7	34.3	7.4	△ 6.4			
資金繰り	△ 3.0	0.0	5.9	12.1	△ 12.1	△ 14.7	△ 12.1	△ 2.6	2.6			
残業時間	△ 9.1	△ 10.3	△ 17.6	11.7	△ 20.6	17.6	3.0	38.2	△ 14.6			
前年売上額	△ 15.2	2.6	△ 8.8	3.0	△ 5.9	14.7		20.6				
前年収益	6.1	2.6	△ 3.0	8.9	△ 14.7	△ 12.1		2.6				

サービス業

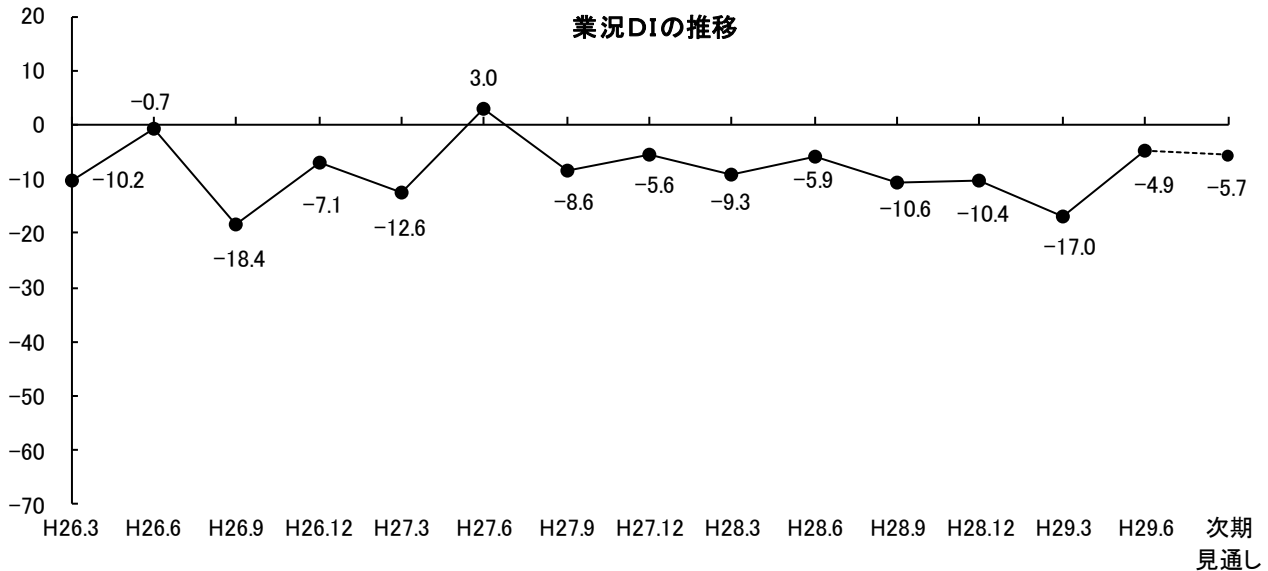
今期の業況DIは、前期比 12.1 ポイント増の△4.9 と改善した。売上額DIは 13.6 ポイント増の△2.3、収益DIも 10.3 ポイント増の△7.1 と、いずれも改善した。

次期見通しについては、業況DI、売上額DI、収益DIのいずれも横ばいを予想している。

売上額増減企業の推移



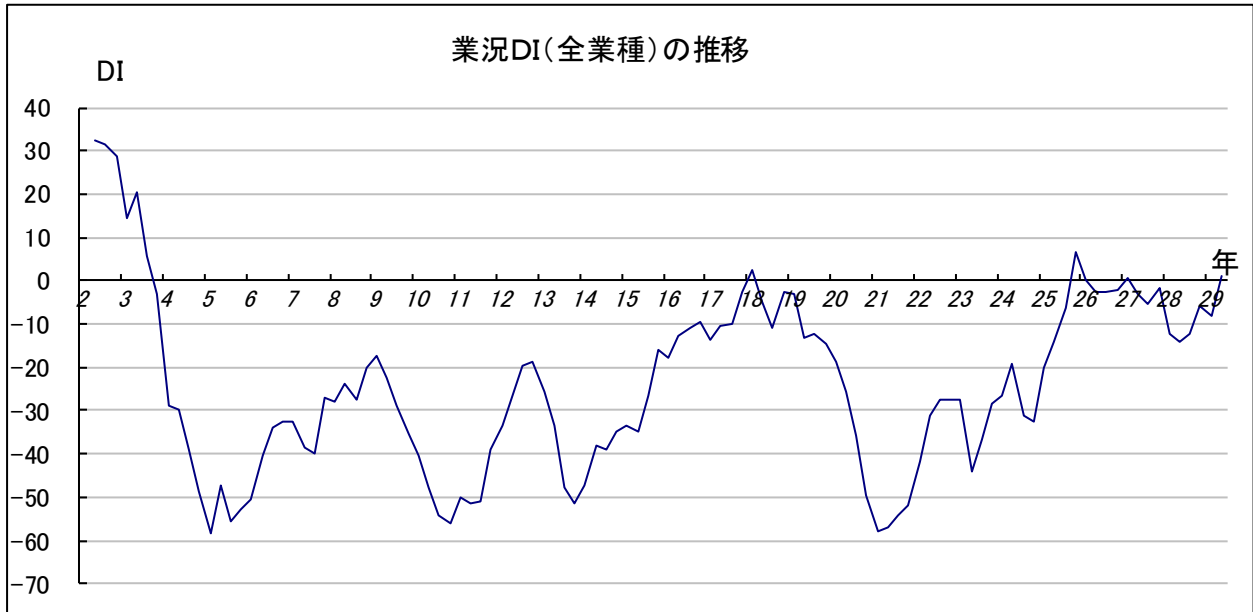
業況DIの推移



各指標の推移(サービス業)

指標(前期比)	28年				29年			前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	見通し 7-9	今期 4-6	見通し 7-9
業況	△ 9.3	△ 5.9	△ 10.6	△ 10.4	△ 17.0	△ 4.9	△ 5.7	12.1	△ 0.8
売上額	△ 15.0	△ 8.9	△ 16.1	△ 14.4	△ 15.9	△ 2.3	△ 4.8	13.6	△ 2.5
収益	△ 14.3	△ 11.9	△ 22.0	△ 16.0	△ 17.4	△ 7.1	△ 8.0	10.3	△ 0.9
料金価格	1.5	3.0	0.8	△ 1.6	1.6	4.8	4.0	3.2	△ 0.8
材料価格	28.0	27.5	30.8	30.0	27.0	37.7	36.3	10.7	△ 1.4
資金繰り	△ 11.4	△ 5.3	△ 7.5	△ 4.8	△ 11.9	△ 4.8	△ 11.3	7.1	△ 6.5
残業時間	△ 2.9	△ 3.0	△ 6.7	△ 0.8	△ 12.7	△ 11.3	△ 9.1	1.4	2.2
前年売上額	△ 11.4	△ 5.9	△ 13.0	△ 8.8	△ 18.3	△ 6.3		12.0	
前年収益	△ 12.8	△ 10.4	△ 18.7	△ 14.4	△ 21.4	△ 13.5		7.9	

<参考> 企業動向調査 時系列グラフ



業況DI(全業種)の推移

年	期	1-3	4-6	7-9	10-12
2			32.4	31.4	28.7
3		14.6	20.2	5.9	△ 3.1
4		△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7
5		△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0
6		△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8
7		△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0
8		△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1
9		△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3
10		△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1
11		△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1
12		△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8
13		△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6
14		△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7
15		△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8
16		△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6
17		△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6
18		2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7
19		△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6
20		△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5
21		△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
22		△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
23		△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
24		△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
25		△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
26		0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
27		0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
28		△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9
29		△ 8.1	1.2		

(注) 業況DIを、調査項目に加えたのは、平成2年4-6月期より。
 調査そのものは、昭和49年(1974年)7-9月期から実施。
 ※平成23年1-3月期は大震災後の調査